

マスコミの関心高く

記者発表 54%で「抗インフル薬入手困難」

「抗インフル薬安定供給」「行政備蓄の活用」も訴え



マスコミと日社が集まった記者発表



記者の質問に答える本田会長

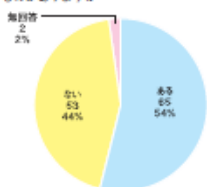
本田孝也会長は1月21日、季節性インフルエンザ流行により薬剤供給に影響が出ているとして、医科関連医薬品対象に行った「緊急アンケート」結果を発表しました。マスコミの関心も高く、テレビ・新聞で大きく報道されました。

アンケートでは、半数以上が入手困難な抗インフル薬が「ある」と答え、現在の流行が続いた場合には「2週間在庫が切れる」との結果が示され、油断できない状況であること

を説明しました。「国や県は大きく不足しているとは認識していない。不足の原因は医療機関の過剰な発注が原因の一つだと述べている」とし、現場との認識に乖離があることを強調しました。

深刻な鎮咳剤などの薬剤不足も強調

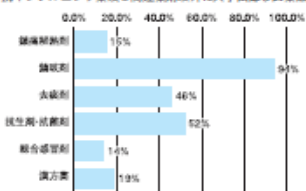
現在、抗インフルエンザ薬で入手困難なものがありますか



さらに、抗インフル薬以外の薬剤の供給体制も厳しく、85%で鎮痛解熱剤や鎮咳剤、去痰剤、抗生剤、総合感冒剤、漢方薬など、入手困難な薬剤があると答えました。数回で深刻な医薬品の供給体制の影響が大きいことが示さ、「医薬品不足で国民の健康・命が脅かされている」と訴えました。

新型インフル、いわゆるパンデミック対策として、国や県は抗インフル薬などを備蓄しています

抗インフルエンザ薬及び関連薬剤以外に入手困難な医薬品



が、アンケートで行政備蓄の放出を視野に入れた安定供給体制の構築について意見を聞いたところ、「6割で季節性にも使用すべき」との回答でした。本田会長は、県内のインフル感染者数は昨年12月から急増し、

直近の1月6日～12日まで4週連続で警報レベルを超えたこと、年末年始の内科、小児科の在宅当番医に連日患者が押し寄せ、タミフルなどの抗インフル薬が入手できない事態が生じているとして、「感染者数の急激なピークは過ぎたが、大きな流行が起きた時、今の体制では薬の供給が追いつかない」と指摘し、行政備蓄を柔軟に活用できる体制の必要性を提言しました。